

管路施設清掃工仕様書

中野市 上下水道課

第1章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、中野市（以下、当市という。）が管理する下水道管路施設内の清掃工に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、設計図書という。）に疑義が生じた場合は、当市と受注者との協議により決定する。

2. 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 指示とは、当市の発議により、監督員が受注者に対し、監督員の所掌事務に関する方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。
- (2) 承諾とは、受注者の発議により、受注者が監督員に報告し、監督員が了解することをいう。
- (3) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で、合議することをいう。

3. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、清掃作業（以下、作業という。）を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令・条例・規則等、並びに当市が他の企業等と締結している協定等を遵守しなければならない。

① 労働基準法	及び同法関連法規
② 労働者災害補償保険法	及び同法関連法規
③ 消防法	及び同法関連法規
④ 緊急失業対策法	及び同法関連法規
⑤ 建設業法	及び同法関連法規
⑥ 建築基準法	及び同法関連法規
⑦ 毒物及び劇物取締法	及び同法関連法規
⑧ 道路法	及び同法関連法規
⑨ 下水道法	及び同法関連法規
⑩ 中小企業退職金共済法	及び同法関連法規

⑪ 道路交通法	及び同法関連法規
⑫ 河川法	及び同法関連法規
⑬ 公害対策基本法	及び同法関連法規
⑭ 騒音規制法	及び同法関連法規
⑮ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	及び同法関連法規
⑯ 水質汚濁防止法	及び同法関連法規
⑰ 酸素欠乏症等防止規則	及び同法関連法規
⑱ 労働安全衛生法	及び同法関連法規
⑲ 振動規制法	及び同法関連法規
⑳ 環境基本法	及び同法関連法規

(2) 使用人に対する、諸法令等の運用、適用は、受注者の負担と責任のもとで行うこと。

なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。

(3) 適用を受ける諸法令は、改定等があった場合は最新のものを使用すること。

4. 提出書類

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、承諾を受けたいえ、作業に着手すること。

- ① 着手届
- ② 現場代理人及び主任技術者届
- ③ 工程表
- ④ 施工計画書

(2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。

(3) 作業が完了したときは、すみやかに次の書類を提出すること。

- ① 完了届
- ② 完了図書1式（第3章「3. 報告書」による）

(4) 前期各項のほか、監督員が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

5. 官公署への手続き

受注者は、契約締結後、すみやかに関係官公署等に、作業に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。

6. 現場体制

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに代理人、並びに清掃の技術及び経験を有する主任技術者を定めるとともに、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) 作業を行う際には、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。
- (3) 受注者は、善良な作業員を選定し、秩序正しい作業を行わせ、かつ、熟練を要する作業には、相当の経験を有する者を従事させること。
- (4) 受注者は、適正な作業の進捗を図るとともに、そのために十分な数の作業員を配置すること。

7. 下請負人の届出

- (1) 受注者は、作業の一部を下請負させる場合は、着手に先立ち、下請負人通知書により、下請負人の名称、下請負の種類、期間、範囲、金額及び下請負人に対する指導方法等について届け出ること。

作業期間中に、下請負人を変更する場合も同様である。

- (2) 作業の実施にあたって、著しく不適當であると認められる下請負人は、交代を命ずることがある。

この場合は、受注者は、ただちに必要な措置を講じること。

8. 地先住民等との強調

- (1) 受注者は、作業を実施するにあたり、地先住民等に作業内容を説明し、理解と協力を得ること。
- (2) 受注者は、地先住民等からの要望、もしくは地先住民等との交渉があった時は、遅滞なく監督員に申し出て、その指示を受け、誠意を持って対応し、その結果をすみやかに報告すること。
- (3) 受注者は、いかなる理由があっても、地先住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはならない。

なお、下請負人及び使用人等についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。

- (4) 使用人等が前項の行為を行ったときは、受注者がその責任を負うこと。

9. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、下水道施設に損害を与えたときは、ただちに監督員に報告し、その指示を受け

るとともに、すみやかに現状復旧すること。

- (2) 受注者は作業にあたり、万一、注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。

10. 工程管理

- (1) 受注者は、あらかじめ提出した工程表に従い、工程管理を適正に行うこと。
- (2) 予定の工程表と、実績とに差が出た場合は、必要な措置を講じて、作業の円滑な進行を図ること。
- (3) 日程の都合上、履行期間に含まれていない日（祝日、日曜日等）に作業を行う必要がある場合は、あらかじめ、その作業内容、作業時間等について、監督員の承諾を得ること。

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに市街地土木工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。
- (2) 作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨、出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処できるような対策を講じておくこと。
- (3) 事故防止を図るため、安全管理については、施工計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

- (1) 受注者は、作業に従事する者に対して、新規入場時及び定期的に当該作業に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。
- (2) 受注者は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業に係る業務について、特別な教育を行うこと。

3. 労働災害防止

- (1) 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。
- (2) マンホール、管きよなどに入入りし、またはこれらの内部で作業を行う場合は、労働省令

で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を、作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。

なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、監督員が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。

- (3) 作業中、酸素欠乏空気や有毒ガスなどが発生した場合は、ただちに必要な措置を講じるとともに、監督員及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な処置を講じること。
- (4) 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、誘導員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 作業中は、常時作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 作業現場には、下水道管路内清掃工と明示した工事件名標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 作業区域には、1日あたり2名の交通整理員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 作業に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を監督員に提出すること。

5. 新型コロナウイルス感染症に係る対応について

- (1) 作業現場の状況に応じたマスク・保護めがねの着用
「医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応ガイド 第2版改訂版 (ver2.1)」(2020年3月10日。(一社)日本環境感染症学会)によれば、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のポイントは、「ウイルスを含む飛沫が目、鼻、口の粘膜に付着するのを防ぐ」とこと、「ウイルスが付着した手で目、鼻、口の粘膜と接触するのを防ぐ」とこととされています。一方、実態調査の結果によると、直営・委託の別にかかわらず、マスクは8割弱、保護めがねは5割弱の着用率にとどまっています。このため、未処理汚水に接触する可能性がある業務を実施する場合には、マスクの着用を徹底するとともに、作業現場における未処理汚水の状況(水量・水深、糞便の希釈状況等)と作業内容を十分に考慮し、作業に伴い飛沫が

直接目に入ることを防ぐため、保護めがね（ゴーグルが望ましいが、汚水飛沫が目に入ることを防ぐことができれば一般的なメガネ等でも可）の着用を励行するようお願い致します。

（２） 作業終了後の手洗いの徹底

新型コロナウイルス感染症の感染予防には、手洗いが重要とされています。一方、実態調査の結果によると、直営・委託の別にかかわらず、作業終了後の衛生管理として、手洗い・うがいの実施率は100%に達していません。このため、たとえ作業中はゴム手袋等を着用し、手指が直接未処理の汚水に接触していない場合であっても、作業終了後の手洗いを徹底するようお願い致します。

（３） 作業終了後の器具等の洗浄

作業終了後に未処理汚水が付着した器具等を洗浄することは、作業従事者又は当該器具等を収納・保管する他の職員が未処理汚水と直接接触することや、未処理汚水が周辺環境に飛散することを防ぐ観点からも有用と考えられます。一方、実態調査の結果によると、直営・委託の別にかかわらず、作業終了後の衛生管理として、保護具・清掃器具等の洗浄の実施率は100%に達していません。新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底する観点からも、作業終了後の器具等の洗浄を徹底するようお願い致します。

6. その他

- （１） 受注者は、作業にあたって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- （２） 万一、事故が発生したときは、緊急連絡体制に従い、ただちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- （３） 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに当市に届け出ること。

第3章 清 掃 工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、施工計画書に作業箇所、作業順序等を定め、事前に監督員に報告したうえで、作業に着手すること。
- (2) 作業にあたっては、管口を傷めないようにガイドローラなどを使用するなど、必要な保護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること。
- (3) 作業にあたり、使用する仮締切りは、上流に溢水が起こらない構造で、かつ、作業中の安全が確保されるものとする。
ただし、上流に溢水が生じる恐れがあるときは、ただちにこれを撤去すること。
- (4) 受注者は、作業にあたり、騒音規制法及び振動規制法等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (5) 受注者が監督員の指示に反して、作業を続行した場合及び監督員が事故防止上危険と判断した場合は、作業の一時中止を命ずることがある。
- (6) 作業にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させたときは、すみやかに洗浄・清掃すること。
- (7) 作業終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、作業場所の清掃に努めること。

2. 清掃工

(1) 施工計画書

受注者は、作業にあたり、事前に次の事項を記載した施工計画書を提出すること。

- ① 作業概要
- ② 現場組織（職務分担、緊急連絡体制等）
- ③ 作業計画（使用機械、作業方法、実施工程等）
- ④ 安全計画（保安対策、道路交通の規制方法、管きょ内と地上との連絡方法、第2種酸素欠乏危険作業主任者の選任、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等）
- ⑤ その他

監督員の指示する事項

(2) 作業機材

作業に使用する機材は、常に点検し、完全な整備をしておくこと。

(3) 作業時間

作業にあたる時間は、8時から17時までの間とし、道路使用許可条件を厳守すること。

(4) 土砂等の流下防止

作業にあたって、下流側に土砂等を流出させてはならない。万一、下流側に土砂等を流出させた場合は、影響区間の流出土砂等を受注者の責任で取り除くこと。

(5) 土砂等の積込み、運搬

- 1) 受注者は、作業にあたって、十分な運搬車両を配置すること。
- 2) 運搬車両は、事前に当市に届け出を行うこと。
- 3) 運搬車両は、その使用にあたって、土砂等の流出・飛散、並びに臭気の漏洩のおそれのない構造の車両とすること。
- 4) 積込みにあたっては、土砂等の飛散により、通行者及びその他の工作物を汚損させないように措置を講ずること。
- 5) 土砂等の積込みにあたっては、積載超過はしないこと。
- 6) 土砂等の運搬にあたっては、水切りを十分に行い、途中漏落しないような措置を講ずること。

(6) 土砂等の処分

土砂等の処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、適正な処理をすること。また、最終引受場所、適正処理を証明する書類及び処分量について報告すること。

(7) 機械による清掃作業

高圧洗浄車の使用にあたっては、高圧により、管きょを損傷することのないよう、吐出圧に留意すること。

(8) 異常時の処置

作業の続行が困難になった場合は、ただちに監督員に報告し、指示を受けること。
この場合においても、作業の完遂に努め、その原因を把握すること。

3. 報告書

(1) 提出する成果品は、次のとおりとする。

- ① 報告書（写真を含む）
- ② その他監督員の指示するもの

第4章 そ の 他

1. 作業の完了

作業を終了し、所定の書類が提出された後、当市検査員の検査をもって完了とする。

2. 検査

- (1) 受注者は、完了検査に立会うこと。
- (2) 受注者は、検査のために必要な資料（日報、写真、完了図書等）を、検査員の指示に従い、提出すること。

3. その他

- (1) 作業箇所において、下水道施設に破損、不等沈下、腐食等の異状を発見した場合は、すみやかに監督員に報告すること。
- (2) 設計図書に特に明示していない事項であっても、作業遂行上、当然必要なものは、受注者の負担において処理すること。
- (3) その他特に定めのない事項については、すみやかに監督員に報告し、指示を受けて処理すること。